

『朝鮮半島情勢と日本の立ち位置』

拓殖大学 国際学部教授
下條 正男氏

ではこれから、第5回アジアフォーラム 21 研究会を始めさせていただきます。皆様方にはお忙しい中お集まりをいただきありがとうございます。冬季オリンピックが終わりまして二週間ほどでして、非常に日本中も盛り上がりを見せたところでございますが、それが終わりまして現実の世界に戻りますといろいろ政治的なこととか、これからまた新聞報道などもあるかと思っておりますが、本日は拓殖大学の下條正男先生に『朝鮮半島情勢と日本の立ち位置』というテーマでお話をさせていただきます。大体一時間半くらい先生にお話をさせていただきます。あと残った時間でいつものように質疑を始めたいと思いますので、よろしくお願いいいたします。では下條先生お願いいいたします。



【はじめに】

皆さんこんにちは。ただ今ご紹介賜りました拓殖大学の下條と申します。よろしくお願いいいたします。前回1月22日はちょうど雪の日で中央線が止まり、八王子から来られませんでした。申し訳ありませんでした。一か月遅れでやってきました。

今日のお話は「朝鮮半島情勢と日本の立ち位置」ということで、冬季オリンピックがあったことによって、やはり朝鮮半島情勢もかなり変わっていくのではないかとということでお話をさせていただきます。ですから、一か月前の話の内容と今日の内容が少し違うかもしれません。私自身の生まれは長野県ですが、今私が関わっているのが尖閣諸島と北方領土と竹島、それから日本海の呼称問題等について研究、海と島の勉強をさせていただいております。2005年3月に島根県議会が「竹島の日」条例を定め、毎年2月22日に式典を開催していますが、近年になり、ようやく政府から政務官等が参加することになっています。国会議員も当初は参席しておりませんでした。

元々竹島問題というのは1952年に李承晩ラインが引かれ、そして日本の漁船員が拿捕抑留されていくのと並行して、日韓の国交正常化交渉が行われる中で起こりました。そして日韓の正常化交渉では、韓国側には大きな課題が3つありました。一つは何かというと、日本が朝鮮半島に残して来た個人資産です。朝鮮経済の八割が日本の

資産だと言われていました。また、1945年の8月15日以降、朝鮮半島から日本に密航してくる人が非常に多いのです。特に1948年4月3日、韓国の南に済州島という島がありますが、あそこで暴動が起きました。それを軍隊が弾圧して、その人たちが日本に逃げてきました。ですから大阪に在日の方がどのくらいいるか分かりませんが、その多くが済州島出身です。済州島には20万人くらいしかいなかったところですが、多分、今は8万人くらいが日本に住んでいます。北朝鮮には金正恩委員長という、独裁者的な人物がいますが、彼のお母さんの一族は済州島出身なのです。そのお父さん、外祖父にあたる方なのです。そういう意味では済州島と北朝鮮というのは非常に関係が深い、そして日本を中継して北朝鮮と繋がっているという、そういうところなのです。ですから、そういった避難民がたくさんいました。

1950年6月25日には、北朝鮮が韓国を侵攻するわけです。いわゆる朝鮮動乱というものが起こります。そうすると、動乱の最中、戦争中ですから、日本に密航してきた数万人あるいは数十万人ともいわれている人々はいわゆる難民です。戦争中ですので、韓国政府としても、難民の引き受けが出来ないわけです。ですからなんとか日本にいさせて、法的地位を与えて、日本で定住させるという。いってみたら、韓国側から見たら棄民政策ですね。それから、財産請求権を放棄させること、さらに漁業問題で自分たちが有利に立つこと、そこで韓国政府は施策として李承晩ラインを引くことによって、拿捕抑留した日本人漁船員を外交カードとしてきました。

そして韓国に対して、日本政府は1954年の9月25日だったと思いますが、国際司法裁判所に竹島問題を提訴しようと提案しました。それに対して韓国は10月に拒否するわけなのですが、どのように拒否したのかというと、竹島は韓国では独島といいますが、独島は日本が朝鮮侵略をした最初の犠牲の地だ。つまり竹島、独島が日本の領土になったのは1905年ですが、その1月28日に閣議決定をして2月22日、それが島根県に竹島が帰属する日なのです。ですから「竹島の日」というのは2月22日ということです。それから5年後、日本が朝鮮半島を併合することになりました。ですから韓国側からすると、併合する5年前に日本が竹島を奪ったこととなります。それで朝鮮半島を日本が侵略した最初の犠牲の地が竹島だと、そういう意味では民族的なシンボルです。民族の島、民族の自尊心というような捉え方をずっとしてきました。

ただしこれは歴史的な事実ではないのです。そのためここから歴史認識問題というものが起こってくるのです。つまり韓国との歴史認識問題というのは、この竹島問題を解決しない限り解決はできない。それは韓国側の歴史認識は、1954年、日本が竹島問題を国際司法裁判所に提訴しようとし、韓国側が拒否した時から始まっています。ですが竹島問題に関心を持っておられる方が少ない。特に長野県や山梨県ではそうです。長野県は海というと諏訪湖です。山梨県は海があるでしょうか。長野県も本当はないのですが、つまり山に囲まれていたところから見ると、島の問題などはどうでも

いいのです。ですが、私の場合はたまたま縁があつて竹島の問題に関わることになりましたが、歴史に対する韓国側の理解の仕方というのはかなり歪んでいたのです。それに対して日本は、何かあると国際司法裁判所に提訴しようとするのです。ですが韓国側が受けなければ国際司法裁判所が持っているも裁判にならないのです。韓国側に提訴を提案しても、拒否されたらそれでお終いなのです。つまり意味のないことを日本はずっと繰り返してきていますし、またそれを今後もやろうとしている。その意味で竹島問題というものをもう一度考え直していかなければいけない。というのは、慰安婦問題にしても日本海の呼称問題、教科書問題、それから靖国問題、これは全部韓国の歴史認識から生まれています。そして尖閣諸島の問題も実は竹島と関係があるのです。

島根県が「竹島の日」条例を制定したのは2005年3月ですが、中国は2005年4月に大規模な反日暴動を起こしています。そしてロシアが2005年6月に、北方領土問題というのはそれまでは領土問題として捉えていたのですが、歴史問題、第二次世界大戦の結果だということで、もう日本とは話し合えないと態度を変えたのです。

これは竹島問題を解決できない日本を見据え、中国は韓国の竹島侵奪の歴史を参考にしています。韓国では民間人がまず竹島に上陸し、1954年8月から9月にかけて、韓国の海洋警備隊が占拠して、今も駐在しています。実効支配ではなくて、不法占拠なのです。それに対して日本側は何もしてきませんでした。

ところが1998年に日韓の漁業協定というものが結ばれます。それは1994年の時点で国連の海洋法条約というものが発効し、海、それぞれの国の両岸から中間のところに線を引いて、いわゆる排他的経済水域、200海里問題ですが、日韓は互いに200海里もないのですが、その中間線を画定した内側を日本なり韓国なりが管理をし、資源開発をしたりする権限が生ずるのです。ですがどこに中間線の基点を置くのかが問題となります。韓国は1996年の時点で竹島に接岸施設を作るのです。それによって占拠を正当化させようとしたわけです。それに対して日本政府は抗議をただけ終わったのです。その結果、中間線が引かれず、日本海に大和堆という好漁場があります。メタンガス・ハイドレードが埋蔵されているのですが、そこはカニがたくさんとれるところで、それを食べているらしいです。そこに鳥取や島根、あるいはまた兵庫とか福井とか、そういったところからかに漁に行っていたのですが、そこを共同管理水域にしてしまった。つまり韓国と日本の漁船が一緒に漁業活動をするようになりました。ですが日本側では、不法漁労をしている韓国の漁船を捕まえることができないのです。相手国の韓国政府に依頼して取り締まってもらうのです。韓国側は、絶対に取り締まるはずもないのです。そこで結局、漁業権が侵されてしまっている。そこで島根県としては領土権の確立を求めて、「竹島の日」条例というものをつくろうとしました。

ところで日本の政府はどうだったと思いますか。日本政府は「そんなものは止めろ」

と言うのです。外務大臣が町村さんの時でしたが、彼の方から島根県に対して、「そんな条例はつくるな」、それから外務省の高官も多分、谷内さん？だと思っただけですが、「そんなこと止めろ、実効的に何の意味もないことは止めろ」と言って、抑えにかかったわけですね。それに刺激を受けて、島根県議会は「竹島の日」条例を制定することになりました。それまで韓国政府は「静かな外交」をしていました。それは多分、日本の政治家たちにちょっと鼻薬を嗅がせると、うまく動いてくれたわけです。ところがそういうルールが崩れてしまいます。ですからそれ以降は、これまでのように日本の閣僚が歴史問題などで何かちょっと失言をすると、妄言といわれて、大体詰め腹を切らされていたものが、それがなくなりました。つまり自由にもものが言えるようになりました。島根県議会は非常に大きな役割を果たしたのです。

問題は3月16日に条例が成立する直前、韓国は3月7日の時点で、盧武鉉大統領が竹島問題に関して、持続的に研究する機関を作ったのです。そのトップが誰かという盧武鉉大統領の政策室長、ナンバー2くらいの人です。その人が機関のトップになるのです。日本で、内閣府の中に、「領土主権対策企画調整室」ができるのが2013年ですよ。小・中の学習指導要領に竹島が記載されたのは昨年(2017年)です。高校の場合は今年(2018年)です。韓国は2005年の時点で動いたのです。日本の立ち位置というのはこういうものなのです。ほとんど国家主権に関わる問題に対処できるシステムがないのです。その中で憲法改正とかいろいろ言っても、その前段階のものが出来ない。法律だけ変え、憲法だけ変えても問題の解決が図れるのかどうか。その意味では、日本はかなり厳しいところにきています。何でも立法化すればいい、何でも金ばら撒けばいいというような感覚になっているのではないのでしょうか。

その中で島根県としては竹島問題に持続的に対処しています。そこで私は常々、領土問題をお金儲けの手段にしてはと言っています。楽しみながら領土問題を研究していけばいいのです。例えば、毎年2月22日になると全国から警察官が750名以上1,000名ぐらい島根県に派遣され、2、3日泊ってくれるのです。それから全国からいろいろな方が来て下さるわけです。ですから飛行機はほぼ満席です。経済効果があるわけです。そして文部科学省でも、昨年は社会科の先生達を募集して島根で研修会を開きました。外務省もこれに倣ってくれるかもしれません。その意味では領土問題というのは鼻つまみモノではなく、それをうまく活用していけば、地域振興に繋がっていくということです。そのような発想でやっていく必要があるのではないのでしょうか。今、島根県では竹島問題に関連したキャラクターが作られています。それが売れるわけです。韓国側ではそれを見て、危機感を覚える。そうなればどんどん韓国側の方がのってきてくれるわけです。そして今の文在寅大統領は、盧武鉉大統領の盟友と言われている人です。その意味では日本が挑発すればするほど、韓国側はいろいろな形でのってきてくれる。

私の目論見としては、韓国の人々が年間30万から40万人近くが鬱陵島から竹島に観光に行きます。それを島根県に誘致したいと考えています。すると年間30万から40万が島根県に来てくれて、フェリーで行ったり来たりすれば日本側からも行きますよね。隠岐諸島を通るようにすると、隠岐にお金が落ちるわけです。そういう形で領土問題というものも経済的な、言ってみればお金稼ぎの手段として、使っていけるのではないのでしょうか。

毎年、「竹島の日」の式典が終ると、ご苦労会が開催され、今年は、初めて自民党総務会長の竹下亘さんがお見えになりました。その席で、何か私に挨拶をしろというので、次のようなお話をしました。多くの方は尖閣問題とか竹島問題が起こると、隠岐諸島に自衛隊を置けとか、そういった発想をするのですが、それは絶対やめた方がいい。そんなことをしたら変に挑発したことになる。挑発するのはいいが、挑発する時は相手の出方を予測して挑発すべきだ。ただ挑発するというのは、それは暴挙に等しい。そこで竹下さんをお願いしたのは、外務省と文部科学省の新人の研修センターを既存の施設を使ってよいので、隠岐諸島に作って下さいと言いました。それは外務省のお役人や文部科学省の教育行政をやる人が、島に来て1週間程研修するのです。1週間も生活すれば領土問題とか離島がどのような問題に直面しているのか、考えるようになりますよ。それを対馬島や石垣島にも開設すれば、自衛隊が駐屯しなくても、かえって韓国側が警戒します。あるいは韓国や中国の人達に島の土地が買われているということがあれば、その現状を注意深く見ていくことができます。それをレポートに書いて皆で問題を共有すれば、韓国・中国はやたらに動かなくなります。自衛隊を置くのか、研修施設を作るのか、これは全然違うじゃないですか。そういった観点から見ていくと、領土問題は負の資産ではなく、これをプラスに展開していくという発想が必要なのではないのでしょうか。

日本は何かあると、地方創生とかいって、やることは大体、観光をやきましょう、あるいは農業の育成、村づくりをやしましょうと言います。それしかない。これはどこもやるわけですから魅力はないですね。そうではなくて、その地域にしかないものを使っていく。そういう発想もあります。ですから今私がやりたいのは、竹島問題に関連して、月1回の集会を開きたいですね。つまり「志のツアー」というような形で、ちょっと年配の方々がご夫婦で島根に来て、皆でお酒を飲み交わすのです。島根県は山と海とお酒がおいしいところで、神社も多く、温泉も多いところですから、そういうところで全国から集まった人たちがお酒を飲みながら竹島問題などを語り合っていきます。特にニッパチ、2月と8月に定期的にやったりすると、人が全国から集まってきます。そうすると、前回会ったやつでいいやつがいたので、また会いたい、じゃあ友達を連れて行こうということになると、どんどん仲間が増えていきますよね。ただ観光開発するとか地域振興ではなく、何かそこに持続できるものを作っておけば、

観光にもいけるわけです。そうでないと、ただ箱物を作っていくことになるのです。

その典型として竹島問題に関連して資料室というのが島根県にあります。つい最近のことですが、1月25日、内閣官房の方で、日比谷の市政会館の中に「領土・主権展示館」というものを開設しました。月々何十万かお金を払っているのです。島根県が作った資料館は無料です。これはどういうことかというと2006年に最初の「竹島の日」式典が行われ、その際、基調講演をした私に県会議員の方が質問してもよいかとおっしゃるので、私のいうことを聞いてもらえるかという条件を出しました。そして質問に答えた後、私が出した条件が、「資料室を作って欲しい」ということでした。すると一年後には、その県会議員の方が中心となって資料室を作ってくれました。どこに作ったか。県庁の中で使われていない建物を資料室にしたのです。ここに職員の人をちょっと置きました。すると一つの変化が現れたのです。一般の方で、自分の家に竹島関連の資料があるけれども、これは日本にとってマイナスになるのではないかと思っていた。韓国を利するような資料ではないかと家に保管していた資料を持ってこられました。そこで地元の新聞社とタイアップして、そのような資料をどんどん持ち込んでもらえるようにしました。例えば70%のものを90%ぐらいにちょっと下駄を履かせて、「すごい資料だ」として報道させていただくと、皆さんのお宅にあったものをどんどん持ってきてくださる。そして一年に一回の竹島の式典の時に、その方たちに感謝状を出すのです。それもまた新聞に載るわけです。そうするとどんどん資料が集まってくるのです。お金を使わないのです。

箱物から入るのではなく、ソフトから入っていくということですね。そして今内閣官房が作った展示館というのは、ほぼ島根県の資料を使っているのです。展示場の規模も島根県の10分の1以下です。そして同じように国立公文書館で竹島関連の資料を今展示しています。2月20日から展示を始めたので、島根に行く途中に見に行きました。そうすると資料が二点出され案内文がありました。そこに何て書いてあったかという、詳しくは政府の領土主権展示館で見てくださいとなっている。それが案内です。しかし、領土展示会も多分、島根県のものを見てくださいとなっている。遅れているのです。そういう意味では政府の力を待ってではなくて、自分たちの力で地域興し、そういうことが可能なのだということを認識しておかなければいけないと思います。それを何かあると安全保障云々といって自衛隊をどうのとか、憲法改正の方に持っていくますが、その前の段階が一つあるのではないのでしょうか。つまりソフトパワーというものの使い方があるのではないかと思います。

今日はそのようなことを含めて、お手元にお配りしたレジメの中に、近年の東アジア情勢を最初に、そして今日は渡辺利夫先生がお見えになるかと思ってびくびくしていたのです。今日お話しする内容は、渡辺先生のご専門だからです。

これからお話しする国際開発ですが、それを日本が朝鮮半島で最初にやったのです。

今の韓国に農業協同組合、いわゆる農協を作ったルーツは日本なのです。そして 1970 年代に韓国では「セマウル運動」という新しい村づくり運動がありましたが、これをやったのが、もう亡くなりましたが朴正熙という大統領です。その「セマウル運動」を推進した朴正熙さんも、実は日本統治時代の 1930 年代に宇垣一成という総督時代に、「農村振興運動」というものをやるのです。これは小学生たちを中心としてやるのです。その時、朴正熙さんは小学校の先生でした。そういうことをよく知っているわけです。そして子どもたちを使って、近代的な農業というものを朝鮮半島の中に注入していく。そういったところで勉強した人たちが戦後 30 年、1970 年代から「セマウル運動」、新しい村づくり運動の中核になっていくのです。

そして、1932 年から始まった農村振興運動の 30 年ほど前の 1907 年、日本が朝鮮半島を併合するのは 1910 年ですから、その前の統監府時代ですね。農村に入っていくと小口金融、マイクロクレジットというものを実施します。マイクロクレジットというとバングラデシュのムハマド・ユヌスさんが有名ですが、彼がはじめたのは 1970 年代です。日本が始めたのは 1907 年です。ユヌスさんの場合、韓国の「セマウル運動」をモデルとして考えたのです。でもあれはただ小口金融だけの話です。利子はちゃんと取っているのです。25%ぐらいか、かなり高い金利です。ところが日本は統監時代の 1907 年に「地方金融組合」というのを始めます。当時、朝鮮半島の人口の 8 割が農民です。そしてまたその 8 割が土地を持たない小作だったのです。そしてそういった小作しかない国は、小作だけでは財政的に地税も課すことができないわけです。ですから何とか自作農にしなければいけないのです。ところが自作農にするのは、なかなか難しい。なぜかという、春先になると食べるものがなくなるのです。韓流ドラマなどを観ていると春先になるとおばあさんが外へ出て行って、一生懸命草を採っています。それを食べている。言ってみたら北朝鮮のある地域のような状況です。それでもやっぱりお金がないと借りるのですが、月の金利が 6 分 7 分です。これは単純計算ですが、年利にしたら 8 割 9 割近いです。一万円借りたら二万円近くを返さなければなりません。返せるはずがないです。ですから奴隷的な状況になっていくということです。

それに対して日本側が何をやったかという、統監府時代ですから日本の政府ではなく、統監府で地方金融組合というものを作り、農民に 6 か月から 10 か月でお金を貸すのです。金利は月に大体 2 分とか 3 分くらいです。ですから金利の差が出るのです。そして春先にお金を貸してあげて、秋口になると収穫したもの、穀物を委託販売するのです。それも手数料を安くして売ってお手伝いをするのです。農民は穀物を生産しても、自分の力では売れないのです。朝鮮時代の場合には、商人が農村にやって来て、安く買い叩いていく。ですから農民は金利も取られるわ、穀物も安く買い叩かれる、そういう状況だったものを、安い金利で貸して、そして穀物を

売ってやる。そして日銭が入らないその間に、副業の世話をして、副業をすることで日銭が入るように1907年からやっていました。その活動が後に朝鮮金融組合になり、戦後、韓国の農業協同組合となっていくわけです。ですから、そこでやったのは地域共同体をつくり産業を育成することです。今の北朝鮮の中に共同体って出来ますか。共同体をやったらデモが起き、あの国は潰れてしまいます。できるだけ相互監視をさせるような形をしていたのですが、日本時代はそうではなくて、そういった農民たちが自立できるようにお手伝いをしたのです。それをやったのが拓殖大学だったのです。拓殖大学の話は置いておきますが、そういう形で地域振興ということをやったのです。

ではそれがなぜ日本で出来たのかということを考えてみると、その元になっているのが二宮尊徳さん、それから大原幽学という方はご存知かと思うのですが、世界で最初に協同組合を作った人物です。そういった人たちの思想がうまく入っていきました。どうして入ったのかというと、日本には明治維新以降、村落が七万くらいありました。それを市町村制というものを導入して、地方自治をしていかなければならなくなりました。

それまでは大名がいて統治している城下町もあるかもしれませんが、そうではなくて行政的に区域が作られ、その中で、共同のもの造りをし、産業を起こすことは簡単ではありません。そこでまず明治21年に、その市制と町村制を実施するのです。その後、品川弥二郎たちが中心となって「信用組合法」というものを考えたのです。その時に、地域共同体のモデルとして、二宮尊徳のお弟子さんたちがやった報徳社を参考にしたのです。

その結果、静岡県のお茶やみかんなどの産業が発達していったのです。箱根の温泉、湯本が発展するのも、福住正兄という二宮尊徳のお弟子さんが明治の初め頃、馬車鉄道を通して観光をやったわけです。そういう時代が過去にあったのです。それがなぜできるかということ、協同で仕事をしていくという文化が、稲作文化を持つ日本にはあるからです。これは名主を中心に百姓請をしてきた日本に特徴的な文化です。ドイツにも協同組合ができています。でもそれはどういうものかということ、地縁的なものよりも産業ごとに協同組合をつくって、いわば利益集団のようなものです。ですが日本の場合には地域全体でやっていくわけですね。そこが非常に大きな違いだと思います。ですから震災などがあると日本はすぐに助け合うわけです。でも他の国だと略奪が頻発し、いろいろな問題が起こるわけですが、日本であまり起こらないのはそのような地方分権的な要素があるからです。

それからこの甲府の駅前にお城があつて、途中、新藤理事長と車に乗っていたら、丸の内町なんて町名がありました。つまり城下町なのですね。城下町って世界中にございますか。日本しかないのです。ヨーロッパの方にいくと、お城というと大体

山の上であって、その下に農民がいて。都市部では教会が中心であって、その周りに商人たちがいるわけです。ですから教会という権威と封建領主という権力が対立していく中で、権利とかそういうものが生まれてくるわけですが、日本はお城を中心に土農工商と一緒に住んでいて、そこで地域経済共同体というものを作っていくわけですね。その中で一番大きな役割を果たしたのが、県立大学です。いわゆる藩校です。藩校は何のためにあるかという、藩を発展させる、藩の将来を考えて人材育成の場所として、作られています。ですから幕末になると洋学が始まったり、国学が始まったり様々な新しい学問が藩校の中に採り入れられているのです。島根といえば津和野藩があります。辺鄙なところなのですが、あそこから西周や森鷗外が出ているのです。ドイツ学なのです。そういう意味では、やはり地方にある大学、藩校が地域の育成に大きく関わっていたという、そういう視点を持っていたのは、それぞれが地域共同体という意識を持っていたからなのです。

今、大学の場合にはいろいろなところから学生が来る。地域との結びつきというのはほとんどなくなってしまいます。ですが、江戸時代にはそういう地域共同体というものがあったわけです。それが今、日本はどんどん壊れてきているのですね。ですけれども、そういった城下町をもう一度考え直すことによって、地域のあり方、江戸時代の地域共同体が、明治になって新しい町村となり、都市となって共同体の規模を大きくして地方自治が始まっていく。でもそれをまとめるためには何が必要か。それは精神的なものだったのです。協同体、そこで選ばれたのが二宮尊徳です。ですから明治 20 年代になると、幸田露伴によって描かれた二宮尊徳の本の挿絵に、二宮尊徳が子どもの頃に背中に薪を背負って本を読んでいる姿というのが、出来る。それを品川弥二郎が「信用組合法」の中に導入しようとした、つまり精神ですね。形式として欧米の組合法を導入しますが、その精神は日本的なものを入れていた。そこから自分たちに合った地域づくりということをやっていくのですね。それが明治 33 年になると、「産業組合法」という形で完成します。そして産業組合を興した理由というのは、信用組合法の時もそうだったのですが、地方にある小銭を集めてちょっと大きなお金にして、大企業、政府でやる仕事に対抗しながら、地場産業を興していくという運動ですね。それを地域の人達と一緒にやったのです。一部の人達だけが何か方針を決めてやっていきましょう、ではないのですね。皆が集まって、自分たちの出来ることをしていく。そして産業が興ってくる。長野県の場合、それをやったのが養蚕、蚕です。蚕が多いです。ですから長野県上田市に信州大学の繊維学部というのがあります。繊維学部は信州大学だけだと思うのですが、つまりそういう形で地域にあった産業というものを育てていくのです。そういう動きが日本の地方行政、地方政治の中に脈々と流れているのです。

今、日本はそういう点ではどうなのかという、そういった過去から学ぼうなん

という意識はほとんどない。つまり欧米やどこかでやって、いいものがあればそれを日本に持ってきて、それを導入しましょう。そういう点で大きな問題になっているのは人権とかそういうものです。ですが日本では他の国に比べると法を犯す人がそれほど多くないのです。だから弁護士さんもいないのですね。ロースクールが全然だったのは、日本は道徳で動いていきますので、法律によってものを決めようという発想はあまりないのです。そういう意味で、日本の身の丈にあった地域づくりをしていかないといけないのではないかなと思います。

その日本が今、変質してきている。それが東アジア情勢と関係があるのですが、やはり日本だけで存在するわけではなくて、周りには中国があったり朝鮮半島があったり、あるいはロシアがあったり、あるいはアメリカがあったりするのですね。でもその時、中国が常に強いわけではありません。朝鮮半島が常に弱いわけではありません。ロシアも常に強いというわけでもないのですね。そういう中で、常に周りが変化していく中で、日本がどうやって生き残っていったらいいのか。それは一つの地域だけではなく、全体に広げていくような、その部分が全体を兼ねて、全体が部分を兼ねていけるような、そういった視点を持たなければいけません。日本で地方分権というと、地方だけです。自分たちの限られた地域の中だけのことを考えていきますが、そうではなくて、広くアジア全体の中で日本がこれからどういう役割を果たしていったらいいのか。北朝鮮に対して経済制裁をしています。ではその後のことを日本は考えているのか。考えているのでしょうか。その後何が起こるのでしょうか。経済制裁をして、もし北朝鮮が崩壊したとしたら、どうするのでしょうか。その後のことを考えているのでしょうか。考えていないと思うのです。だったら北朝鮮をどうするか、経済制裁をするのであれば、その前に何か準備をしておかなければいけません。特に歴史問題等では、韓国を抑えておかなければ、中国を抑えておかなければ、南北が一緒になって日本に対して攻勢をかけて来た時に、じゃあ日本はどうやってそれに対応していくのでしょうか。そういうことを考えることが基本的にあって、それを含めて地域開発ということを考えていかないと、一過性のことを同じようなことをどこでも繰り返して、お金だけ使っていくという現象になってしまうのではないかと、ということですね。そういうことで、ちょっと能書きが多くてすみません。

今日はそういうことで、最初に近代の東アジア情勢の話をして、中国が大きく変わってアジアがどう変化したのかということをお話して、三番目は朝鮮半島の歴史的な特質と日本との違い、根本的な違い、ですから同じではないのです。日韓は同じように民主主義の国だとか、自由貿易をしている国だとか、共通的な認識を持っていますが、そうではありません。それから日本の現状としてどういうことをこれから考えていったらよいか、ということをお話させていただきたいと思

ます。

【1.近年の東アジア情勢】

最初に「1.近年の東アジア情勢」ということで「中国の台頭と迷走する米国→中国の覇権」です。中国という国は、中央集権的な国家です。常に地方分権ができない。中央に権力を持っていかなければいけない。そして権力を握った時に何をするかという必ず覇権を主張するのですね。歴史的に見て、中国は王朝の歴史が非常に短い。朝鮮半島は弱いような地域ですが、500年ぐらい国が維持される。中国の場合、例えば朝鮮半島に新羅時代があって、高麗時代があって、朝鮮時代ですけども、中国は隋があって唐があって、そのあと五代があって、宋があって元があり、明があって清があって200年前後で国が滅びていく。そして滅びる時は常に周りの国によって滅ぼされる。あるいは内部崩壊していく。それは中央の力があまりにも強いからです。中央の力が弛緩すると周りから入ってくる。中央に力があると、常に地方を威圧しています。民族問題など様々な問題を抱えていくわけです。そういった問題で中国政府が弱体化した時、内外が反発する中で国が崩壊していくことになります。ですから中国が今一生懸命に虚勢を張っているわけです。尖閣の問題もそういった一部だということです。そして韓国にも歴史問題がありますが、結局自分たちの力を軍事的な面、文化的な面、様々な面で誇示していく、そういう動きが常にあるのです。その流れに対して日本がまともにぶつかっていけば潰されてしまうのです。ですからそれをうまく避けていくというか、あるいは他の国を使いながら、牽制をしていくことが必要になってくるのです。日本だとすぐに日中関係とか日韓関係、日朝関係とか日米関係というように、二国間の問題としてしか見ていません。全体的にもものを見るという視点が欠けている。これでは勝てるはずはないのです。

そういった中で、韓国による対日攻勢、これは常套手段です。韓国の人というのは面白いですね。相手が弱いと分かると出てきて、強いと分かるとひれ伏すのです。日本が、例えば伊藤博文さんが朝鮮半島を統治した時にはどうしたかという、威圧ですね。力で抑えるのではなくて、精神的な部分、あるいはまた地域開発ということを推進していくのです。それは日露戦争の後、朝鮮半島に統監府が設置され、朝鮮半島を保護国にしてから、その朝鮮半島の社会を、言ってみれば日本の社会と同じように同化させていく、レベルアップしていくというのが大きな仕事でした。そこでまず農民の育成をして、その農民の生活を豊にするためには農業技術が必要だということで農事試験場を作り、あるいは教育施設を整えて、そういうことをやっていくのです。その中で、協力者として韓国側の役人というか大臣と施政の改善に関する協議会的なものを開き、そこで合意を得て、朝鮮の皇帝のところに行って行って裁可を受ける、そういうことを繰り返してやっていくのです。ですから合

議制です。そして伊藤博文自身が朝鮮半島で一番やろうとしたことは、日本と同じで自治なのです。自分の力で自分の地域を造って行く、産業を興していく、そういう力、自治ですね。自治制度を確立していくというのが、伊藤博文の目的でした。先程の市町村制も「信用組合法」も全部その自治です。自治をしていく力を一人一人が養っていくにはどうしたらいいか。精神論ではないのです。実際の活動を通じ、自分達が豊かになる中で、地方を造って行くという動きです。ですから一般的な、所謂観光だとか農業振興ではないのです。もっと大きなところから地域というものを考えていかないと、地域開発というのは難しいということです。

そして北朝鮮の場合、主体性を強調します。これは何故かということ、日本の統治時代に朝鮮半島には、3つの特徴があると言われていました。その一つは何かというと「停滞性」です。自力で変革することができない。同じような社会状況を繰り返すからです。日本時代の直前、大韓帝国時代もそうですが、その社会相は大体日本の平安時代とあまり変わりませんでした。平安時代、中央では摂関政治をやっていて、地方には国司が派遣され、国司が地方を搾取するという形です。朝鮮時代も科挙試験で選ばれた官吏が地方官となり、地方を搾取するのです。そのような社会構造ですから、資本主義社会になるはずもなく、停滞していかざるを得ないのです。

あと、何があるかということ、党派性ですね。互いに仲間で固まっていくのです。なぜ仲間で固めるのかということ、それはパイが小さいものですから、自分たちで独占するために常に仲間と組んでいるのです。本来なら、パイを大きくすればいいわけじゃないですか。それができないのです。ですから市場経済という感覚がないのです。産業としては農業しかない。そこでお米を持っていたら、それを貸す。そうすると金融支配をして、高利貸しかできないのです。

要するにお金を貸していくか、穀物を持つか、それしかないのです。新しい産業を興そうという感覚はありません。ですから自発的に地域づくりをしていこうという発想はないのです。ところが日本の統治では、そういう人たちに勤労意欲を持たせていったのです。その時に二宮尊徳の方式というのは非常にいいわけですね。二宮尊徳のお金の貸し方は、これはやはり一つの哲学です。今日、日本ではODAにしてもNGO、NPOにしてもすぐお金をばら撒きますよね。日本政府の場合、お金をたくさんばら撒くことが国際貢献と錯覚しているようですが、二宮尊徳から言わせるとこれは最悪なのです。二宮尊徳は、お金はあげるものではなく、貸すものとみえています。返済して行く中で自立を促していく。ですから先程の地方金融組合では、農民達がどの様にしてお金を使っていくか、牛を買うのか、土地を買うのか、養蚕をやるので小屋を建てるのか、ニワトリを飼うのでニワトリ小屋を作るのか。そういうことをちゃんと計画させて、借金を返済する中で自立を促すのです。それ以前の朝鮮では、お米は徴税の対象だったのです。ところが日本時代になると、お

米が売れるのです。商品として売れることになる。そうすると朝鮮の農民達も頭を働かせるのです。お米が高く売れるのだったら、中国から輸入した安い雑穀を食べて、自分達はそれでいい。お米を売っていけばお金になる。お金になれば土地も買える、牛も買える。というふうに農民の意識が変わっていくのですね。ところが日本の一部の研究者たちは、雑穀を食べる農民達を見て、日本の搾取が酷いので農民達は雑穀を食べ、日本にお米を搬出していたというのです。そうではないのです。農民達の経済感覚がどんどん発展していくのです。

それからもう一点、日本時代のことを収奪とする人達は、日本人は河川敷の肥沃の地を自分の土地にした。朝鮮の農民達は小高いところで、水はけのよくない所に田んぼを持っていた。これは歴史を知らない人がそういうだけです。それは朝鮮半島というのは非常に平らなのです。川がどちらに流れているかわからない。雨が降ると、氾濫するのです。ですから河川敷とか川べり、その様な場所では、農業をしないのです。日本が統治するようになって、水路をつくり灌漑をして、美田にしていくわけですね。そこで日本人達はその未耕地を使ったのです。朝鮮の農民達は、水害の被害を受け難い小高いところでお米を作っていた。ただそれだけのことです。

歴史の事実が分からないと、日本の統治時代は搾取したということになりますが、事実はそうではなく、それは農民達が一番よく知っていたのです。

お米を商品とすることを知った朝鮮半島の農民は、愚かではないのです。それを一番認めていたのが、伊藤博文です。だから施政を改善し、環境さえよくしていけば、朝鮮半島は経済的に発展する余地があるとしていたのです。そのため統監の伊藤博文は、必死になっていたのですが、結局、安重根か分かりませんが、暗殺されてしまったのです。こういうことを見ていくと、やはり日本的な方式というのは、これからも使えるのではないのでしょうか。これはPKOによって、海外に出て行って貢献するのではなく、貧しい地域があれば、日本的な地域開発。産業を育成していくことができれば、これは面白いと思います。そのような地域開発を今の日本はしているのでしょうか。

私自身は、2004年に八王子キャンパス内に農圃を作ってもらいました。なぜかという、学部名を国際開発と称しながら、農業を学ぶ機会がなかったからです。と同時に、当時の国際開発学部には、中国から来た朝鮮族の留学生がたくさんいたのです。今は少なくなりましたが、朝鮮族出身者が多かったのは、中国東北部の朝鮮族の学生は、英語ではなく日本語を勉強していたためです。それで日本に留学してきたのです。その朝鮮族の学生達は、北朝鮮にも自由に出入りができるのです。そこで私は、キャンパス内に畑を作ってもらい、北海道に短大があるので、農業研修のために学生を連れていきました。現在の私は、それとは全く関係のないところで仕事をしていますが。当時は、朝鮮族の留学生が北海道農業を勉強して、中国東

北部に帰って時々北朝鮮に入り、農業技術の話ができればいいじゃないかと思ってやりましたが、国際開発学部ではなかなか理解されませんでした。北海道農業と中国の東北部及び北朝鮮の農業は、同じく畑作です。そして北朝鮮という国は、ある意味ではかわいそうなのです。北朝鮮と中国の国境に豆満江という川が流れています。脱北者たちは冬になるとそこを渡っていくのですが、私も中国側から近くに行ったことがあります。豆満江の中国側と北朝鮮側では、その様子が全然違うのです。豆満江の北側は豊饒の地で、南側は荒れている。なぜかという、白頭山という火山がありますが、これは桜島と同じです。火山灰の影響で、土地が非常に悪くなっている。ですから朝鮮時代の終わり頃になると、北朝鮮の人達は春になると川を越え、中国側で種を撒き、秋になると収穫のために豆満江を渡るのです。それがやがて定住するようになるのです。そういった社会なのです。ですからそのような北朝鮮に、農業技術を間接的に伝えてもらえれば、それでいいわけです。北朝鮮に対しては、政治的な圧力以外にも改革を促す方法があるのです。日本の伝統的な地域開発を手段として、北朝鮮を変容させていくことです。

北朝鮮の場合も、先程も言いましたが「停滞性」のため変化が望めない状況にあります。そのため周りの国に影響されている、主体性がないと言われて来たので、北朝鮮では自分たちは主体性のある国だと強調するのです。しかし北朝鮮が主体思想を強調したとしても、実際は自治の力を引き出すことが難しいのです。

そこで韓国を含め、常に周りの国を利用しようとする感覚があります。であればその利用しようという気持ちを利用すればよいのです。そういう発想を持たないと、韓国や北朝鮮と対峙することはできません。要するに、相手側の問題点を指弾するのではなく、その性癖をうまく活用していく。それを無理に軍事的な圧力や経済制裁で圧力をかけるだけでは、変革は望めないのです。そういった中で、日本だけがちょっと能天気で、蚊帳の外にいます。

米国と中国が手を結んでしまったら、日本はどこに向かったらよいのでしょうか。現に、この平昌オリンピック等で北朝鮮はかなり韓国側に接近をしてくれています。それに韓国の文在寅大統領は、故盧武鉉大統領とは密接な関係にあって、北朝鮮とのパイプが太いのです。であれば、次は韓国と北朝鮮が一緒になって、過去の日本時代を問題として取り上げてきます。慰安婦問題だけではなく、日本が植民地支配をしていたとか、そんな話がこれからどんどん出てきます。それに対して日本の大学でそういった問題を研究している所はあるでしょうか。日本の大学院をみますと、その院生の多くは留学生です。日本人学生は少数派に属します。日本の大学院で学んだ中国や韓国の留学生が、日本の大学に就職して、日本の歴史や日本の経済を教えています。そこで日本人の学生はそのような環境の中で、学んでいます。そして韓国・中国の人達の歴史に対する理解は、日本とかなり違うのです。ですから日本

の学生たちはそういう先生たちに教えてもらおうと、日本は過去に悪いことをしたのですね、ということになるわけです。そういう現象も今起きているのです。現在の日本教育では、内部的にかなり問題があると思います。

ですが明治維新以降の日本というのは、アジアにとってはやっぱりモデルだったのです。そこにもありますが、「戊戌変法」というのが1898年、日清戦争の後、中国では百日維新といいますが、日本の明治維新に倣って、清朝を近代的な国家、立憲君主国にしようしました。それから1884年の時点では朝鮮が、「甲申の政変」というものを起こして、日本の明治維新に倣って近代的な国家を作ろうとしました。1904年にはフランスの植民地だったベトナムが「東遊運動」ということで、日本の明治維新に倣って近代国家をつくろうとしました。この東遊運動を契機として、ベトナムでは後に光復会が結成され、フランスからの独立に向けて、人材を育てていくこととなります。

こういった歴史的事実から見て行くと、日本はアジアにとって、アジアだけではなく、後開発国にとっての国家モデルとなれるのです。ですが今日、その資格のある日本がモデルとなることができるのか、疑問もありますが、先程ちょっとお話したように、日本が朝鮮半島で行った村づくり、地域開発、それが自治を目指していたという事実を忘れてはいけません。そうであれば軍事的な貢献ではなく、地域開発としての貢献が可能になります。これが望ましい日本の立ち位置となるのではないのでしょうか。日本は、歴史的に見ても、平和的に地域開発に携わっていけないのでしょうか。

【2. 戊戌変法（1898年）とロシアの南下政策】

そのような歴史を経て、日清戦争後の清朝で「戊戌変法」が起こるのですが、問題は日清戦争の後です。日清戦争の後には、三国干渉が起こります。ロシアとドイツとフランスの三国ですね。

今日、安倍首相は北方領土問題で何か経済的な交流を考えているようですが、ロシアがなぜ今、極東開発に力を注いでいるのでしょうか。これはクリミア半島の問題が関係しています。ロシアは2014年にクリミア半島に侵攻しました。そしてドイツをはじめ欧米から経済制裁を受けています。そこでロシアが活路を見出そうとしたのが極東です。これは今に始まったことではありません。1855年の下田条約によってウルップ島と択捉島の上に国境線が引かれました。1855年です。なぜ1855年なのか。これは1853年から1856年に同じようにクリミア戦争が起きているのです。その時にトルコとフランスとイギリスがロシアの南下を抑えています。それに対してロシアがウラジオストック、ウラジオストックというのは日本語に訳すと“東方を支配せよ”という意味なのだそうです。つまり東方を支配する

ためにウラジオストックをつくった、不凍港をつくった。160年ほど前と今はよく似ているのではないのでしょうか。

そして中国との間でも、ロシアの国境線が大きく拡張されます。現在、中国東北部の上に沿海州という地域があります。黒竜江省の上です。あれは、もともとは清朝の領土でした。樺太も元々は清朝の領土でした。それが1860年の「北京条約」によって、ロシアの領土になってしまったのです。そしてロシアが南下してくるのです。そのロシアが朝鮮半島にも近づいてきた時に、「三国干渉」を契機としてロシアの朝鮮半島に対する影響力が増し、朝鮮ではそれを歓迎するのです。

朝鮮半島というところは、ちゃんと押さえておかないと、いろいろなところに転んでいって、東アジアのバランスを崩すのです。朝鮮半島が、「東洋のバルカン半島」と言われる所以なのです。そこを押さえるだけの力、軍事力だけではなく、政治力、外交力を持たないと日本は都合よく利用されてしまうのです。そのような地政学的な位置にあって、三国干渉を受けた後、朝鮮半島にはロシアの力が急に強くなり、朝鮮半島の中での発言権が増してくるわけです。

1950年の朝鮮戦争の際は、北朝鮮とロシアは深い繋がりがありました。そして韓国とロシアも、実は親密な関係にあるのです。2008年の時点で、韓国の李明博大統領とロシアのメドヴェージェフ大統領との間で、樺太とカムチャッカ半島の開発が約束されています。安倍首相が北方領土の共同開発を提案する前です。韓国とロシアは、そういうことをちゃんと約束しているのです。そしてその時の話では、北朝鮮内に天然ガスのパイプラインを作るので、北朝鮮には通過料として年間40億ドルあげると。そして韓国に天然ガスを入れるというのです。これはロシアと韓国が密約というか、まあ韓国の新聞にも出ていたので密約でもなんでもありませんが、そういうことをやっています。そこに安倍首相がのこのこ出ていって、ロシアと一緒に何かをやろうとすれば、資金を求められ、技術を取られて、ロシア側に利用されてしまいます。そういった点から見ると、ロシアは非常にうまい。そして日本がロシアに牽制されると、今度はまた韓国がロシアを引き入れていく。

事実、歴史的にも1900年の義和団の乱が典型的です。これは清朝の民衆が起した反乱ですが、ロシアはそれを巧みに利用して、中国の東北部に侵入しました。

(画像を示し) これは皆さんお分かりでしょうか。これは朴槿恵大統領を弾劾した人たちの「ろうそく革命」の模様です。つい最近のことですね。

(画像を見ながら) これは何かお分かりですか。1894年の「東学党の乱」の模様です。中国や朝鮮半島では、こういった民乱が起ります。日本では一揆はあっても民乱は起り難いのです。日本ではせいぜい一つの藩で一揆が起こる程度です。テレビドラマの水戸黄門などをみても、問題となるのは一つの藩に限られています。ところが朝鮮半島や中国では、中央から官吏が派遣され、それが同じように悪政を

するので、他の地域でも同じような搾取が行われます。そのどこかで暴動が起こると、瞬く間に他の地域にも拡散します。これは買官売職で地方官となった官吏が搾取を行い、1894年におこったのが「東学党の乱」です。日清戦争の原因にもなった民乱です。先程の「ろうそく革命」も同じですね。韓国の「ろうそく革命」は、一般民衆がやっています。これは日本の社会とは全く違います。その点を踏まえておかないといけません。これは中国も同じです。何かあると反日暴動に繋がっていきます。それが政治的に利用されます。これは社会構造として、支配する人とされる人と階層が分かれるのです。その上が弱いと分かると、下が強く出るのです。その上を日本に置き換えれば、反日暴動が起こる理由が分かります。そういう国に対して謝罪をすることで、問題が解決するものかどうか。謝罪をすれば逆に足元を見て強く出てくる。ですから韓国や中国との間で歴史問題が次から次に出てくるのは、そういった構造を理解していないからです。

せっかくですので脱線しますが、(画像を示し) これは何でしょうか。1919年、に起こった三・一独立運動に対して、文在寅大統領が行った記念式典の様式です。三・一独立運動は、日本の統治下にあった1919年、朝鮮の高宗の葬儀が行われることになり、それを利用して起した反日暴動です。文在寅大統領は、その式典を日本の統治時代に刑務所として使った建物前を会場としました。この写真は、朝鮮時代に行なわれた笞刑の様式です。棒がありますね、棒でお尻を叩く刑罰です。当時の朝鮮では、刑務所といった概念がなかったのです。そこで日本の統治時代も、当初は笞刑を踏襲していました。

(画像を示し) これはどこの国の笞刑でしょうか。清朝ですね。中国も同じでした。そしてこの韓国の笞刑についてお話しをしますと、罪人にされる者の中には、富裕の者が含まれています。裁判は地方官の役職ですので、そこでまず地方のお金持ちの家に目星をつけるのです。その主人を罪人に仕立て、捕まえてから罪状を考えるのです。悪徳地方官になると、捕まえて笞刑に処す中で、贖罪のための金銭を要求するのです。これと似た現象は、今日の韓国にもあります。まず拘束して、取調べの中で罪状を決めていくのです。

ですから朝鮮時代の韓国人は、貯蓄なんかしないのです。貯蓄をすれば全部持っていかれるからで。ですから先程言ったように、副業をして日本時代に貯蓄を始めたというのは、日本の統治下の農民が180度考え方を変えたということです。

それから180度変わるといっているのであれば、(画像を示し) これは何か分かりますか。現在はもうないのですが、迎恩門という門です。この迎恩門は、中国から来た使臣が通る門です。

ところが、日清戦争の結果、「下関条約」で朝鮮半島が「自主独立の邦」となると、その次にこれ(画像)が出来ました。これは何かというと、「独立門」です。

清朝から独立した後、すぐに作った門です。向こうに建物があります。あれは清朝が強い時代には、慕華館と呼ばれていましたが、独立すると「独立館」と改称されました。その時々で、同じものがその役割を変えていくのです。ですから朴槿恵大統領が日本には来ずに、最初に中国に行きました。北朝鮮の金正恩委員長が韓国の文在寅大統領に接近したのも、自分達にとって何がベストか、常に考えているからです。つまり、事大主義的な発想があるのです。だから一貫性がなく、持続性がない。そういった国とどのようにお付き合いをしていくか。無定見に謝罪をすればよいのか。そうではないのです。日本は謝れば許してもらえと思っていますが、相手は絶対そうではない。強く出なければいけない。でも強く出る時は、武力に限りません。もう一つ、相手を威圧する何かカードが必要なのです。そのカードとして私が考えているのが竹島問題カードです。慰安婦問題ですと老婆達の証言を証拠としているので、それが偽証であっても、それを追求すれば人格問題に繋がって問題が横道にそれてしまいます。ですが島だと人格もないので、客観的な歴史事実で押していけます。この点でみると、朝鮮半島というのは非常に面白い国です。

これは『警民篇』といって 15 世紀に作られた本ですが、ここでお父さんは天のようで、お母さんは地である。自分が生まれた時に苦勞して育ててくれたからだ。そのため父母の恩は極まりない。そして祖父母に対しても、父母を生んでくれたので、同じように尊敬しなければいけない。孝行しなければいけない、としています。そしてその下に、黒い囲みで「法」と書いてあります。何て書いてあるかという、もし祖父と祖母、あるいは父母を殺したり、辱めたりした場合は、断罪に処す。つまり法を前提として、法に違反すれば、処罰するということです。これは道徳ではありません。法家の思想です。韓国の発想もこれに基づいています。法律は、相手を統治する手段でしかありません。だから法という原理原則を前提として、対日外交に臨みます。そこで何かあると謝罪を求め、清算を求めるのです。これは一つの文化です。良いか悪いかの問題ではないのです。その韓国側に対して、間違っているとでもいうと、韓国側の方では反発してくることになるのです。日本ではこの点を注意せずに、嫌韓的な論調で臨んでいますが、逆に問題を拗れさせるだけです。

これは韓国とは関係がない尖閣諸島の問題です。(画像を示し) これはどこの地図でしょうか。サツマイモの半分みたいですが、台湾ですね。台湾の北端が基隆市です。その上には彭佳嶼や棉花嶼があつて、さらにその上に尖閣諸島がありますが、この地図は、1700 年代に近代的な測量によって清朝が作図した台湾の姿です。しかしよく見ると、尖閣諸島が描かれていません。これは尖閣諸島が、台湾の一部でもなければ中国の一部でもなかったということの証拠です。

中国との間で尖閣諸島問題を争う時は、これを使えばいいのですが、日本政府には使った様子が見られません。それに代わって、憲法改正に走り、先島諸島に自衛

隊を 100 人駐屯させることに一生懸命ですが、この地図一枚見せた方が効果的です。中国側には尖閣諸島の領有を主張する歴史的権原がない事実を伝えることです。その基本的な対応もせずに、中国側と力比べをしていくのとは、外交交渉の仕方でも全然違ってきます。すみません、大幅に脱線しました。

このように見ていくと、朝鮮半島と日本はかなり違っていることが分かります。日韓及び日中は、顔つきや肌の色が似ているので、区別が付き難く、逆に分からないことが多いのです。そのため相互理解はなかなか進みません。

その中で、日本による朝鮮半島での施政、これから北朝鮮に対してはどのように対応していったらよいのかを考える時に、19 世紀末と 20 世紀初頭の日本が朝鮮半島で行なった方式を参考にしてもよいはずですよ。

その方法として、北朝鮮を見ると、金正恩委員長の財布は核開発と行政資金が一緒です。所謂「宮中」と「府中」が一緒なのです。日本が大韓帝国の中に、統監府を設置し、施政の改善をした一つが宮中と府中の分離です。王室・皇室の財産と行政の財源を分けたのです。ですから金正恩委員長の体制を力づくで抹殺するのではなく、その体制を温存しながら、政府は政府として財源を確保していく。その代わり現体制は潰しませんとして、残すのですね。

そして朝鮮時代末期には、買官売職と利権の売買が行われました。金正恩委員長も、似たようなことをしています。北朝鮮の鉄鉱石、石炭などを中国に売ったりしています。朝鮮時代も同じことをしていました。ですから統監府ではそれを止めさせ、近代的な徴税制度を導入しました。買職をした地方官ではなく、地方官を選び、近代的な徴税制度を確立させました。そのため買官売職で地方官となった人々による搾取もできなくなりました。

それから大韓帝国時代は金本位制だったのですが、兌換紙幣がないのです。要するに葉銭といわれる補助通貨で、日本でいうと寛永通宝みたいなお金。それから白銅貨といってニッケル貨ですね。そんなものしかありません。それも白銅貨を発行する権限を皇室が売買していました。ですから貨幣価値なんてほとんどない。そこで朝鮮の貨幣制度を日本円にリンクさせ、日本円を基軸通貨としました。

この統監府時代に日本がしたことは、今の金正恩体制下の施政の改善にも使えるということです。であれば北朝鮮の体制を温存する方法として、日本だけでなく、中国・アメリカ・韓国・ロシアも含めて、政治システムをちょっと変えていきたいと思いますという提案を、経済制裁の後に持っていったら面白いのではないかなとは思っています。

そして統監政治がどういうことをやったかということ、やっぱり財政再建策。財源を確保していく。そのためには産業を興していくということです。教育も施していく。そういうことを統監府時代にはやりました。その中で最重要課題が、農民救済

であって、それが先程申し上げた小口金融によって自作農を育成することでした。そして農民たちに自立、自治ということが出来るようにしていったわけです。そのため統監府政治の最終目的は、施政を改善して自治を確立することでした。これは南下するロシアを防ぐためには、日本が軍隊を置くよりも、朝鮮が経済的に豊かになり、自力で国を守れる状況にしていくことが、伊藤博文の政策でした。

【3.朝鮮半島の歴史的特質（地域研究の必要性）】

このように見てくると、朝鮮半島の歴史的な特質、それを明かにするためには、地域研究が絶対に必要だと思いますが、現在はこのような観点での研究がほとんどなされていません。朝鮮半島や日本では、律令制国家の時代がありました。中国の統治システムを導入していたのですが、日本では奈良時代・平安時代からその体制が崩れはじめ、土地の私有化がどんどん進む中で、武家政権の誕生ですね、幕府というものが生まれていくわけです。そこでは地方分権的な統治システムが出来上がっていきました。ですが朝鮮半島の場合は、常に権力を持った人が、法によって統治していくのです。ですから、党派争いにも繋がるのです。

常に支配をする人と支配される人で、二極分化していく社会になっています。今、北朝鮮を潰そうとしているのだったら、そういう人たちの力を引き出せばよいのですが、それは難しいです。北朝鮮社会が外部と接触するようになれば、いつかは民乱が起こりますが、それが無い以上、なかなか難しいと思います。ですが、民乱はいつか起こります。金正恩委員長にしても、北朝鮮の支配層が一番恐れているのは米国ではなく民乱です。ですから、経済制裁によって民乱が起こる可能性も出てくるのです。そうなった時は、最悪の状況になると思います。つまり次の統治者がいなくなってしまう。選挙で統治者を選ぶわけもないので、また権力闘争が始まっていく。であれば、あまり良くないけれど、金正恩体制を残しながらそれを使って、徐々に社会を改革していくという方向の方が次善の策ではないかと思います。

そして政権交代をする時に、朝鮮半島の歴史というのは常に「反正」、正しいものに返るという伝統があります。反正、つまり前王朝なり前政権は悪かったが現政権は正しい。ですから今、文在寅大統領の時代になると、朴槿恵大統領を潰してしまっただけで、李明博大統領の問題を一生懸命に暴いています。悪を作り出すことで、自らの正当性をアピールすることが出来る。要するに政権を保持していくためには、前の王朝が悪かったといえればいい。ですから、朝鮮時代の歴史書を見ると高麗時代は悪い時代であった。高麗時代の歴史書を見ると新羅時代は悪い時代でした。そして現代から見ると、日本時代は悪い時代だったとするのは、文化なのです。そしてその中で正しいものに返す。それが歴史の清算。ですから常に謝罪を求めることによって、自分たちが安堵・安心していくということです。これをどこかで断ち切ら

ない限り、日韓関係というのはいつまでも同じことを繰り返していきます。

そして、冊封体制。中国は自分の政権を維持するために、必ず遠征、隣国を侵攻する。日本に対しては、元寇というものがありました。朝鮮半島は中国の王朝が変わるごとに、常に中国から攻められ、先程の迎恩門が作られるのですが、あのような所をわざわざ通って、儀礼的に威圧するのです。

それから今回、平昌オリンピックで美女応援団が来ましたね。あれは朝鮮時代から、あるいはそれ以前からあるものですね。中国から使臣がやってきて平壤の辺りから美女を与えるのです。ハニートラップをやるわけです。そしてソウルまで来る間に籠絡させてしまう。その様なことをずっとやっていました。ですから、美女軍団というのは、ある意味そういう役割ですね。朝鮮時代にもそれは常に存在しました。朝鮮王朝実録という記録をみると、官官接待をしています。中央から派遣された高官に対して、美女を宛がわないとその査定が悪くなる。ましてや中央から派遣された高官が気に入った美女を宛がわないと、これは不正を行なっていると評価され、中央政府に報告されるのです。そういう役割を果たしていたのが妓生です。

元々、妓生というのは、高麗時代の領土が朝鮮半島の三分の二程だったものが、朝鮮になって、今の豆満江と鴨緑江まで領土が広がったのです。その時、北辺に駐在する武官のためにつけていたのが妓生です。要するに慰安婦ですね。従軍慰安婦に近い役割を果たしていたのが妓生です。それが武官から文官にも広がり、中央から地方に赴任した時は、美女を並べて、自分が任期の間だけその女性と特別な関係を結ぶことができました。ですが気に入った子がいると、帰任の際に連れ出そうとするわけです。それで皆、失職するのです。朝鮮時代の実録には、しばしば登場する話です。北朝鮮ではそれを今も使っているということです。

中国は歴史的に周辺国を支配していくのですが、自分たちは中華であり、周りを小国として遇します。江戸幕府でいえば、将軍と地方の大名との関係ですね。そして朝鮮半島に対しては、中国の元号を使わせる。朝鮮半島の場合は、年に一回は必ず挨拶のために中国に行かなければならない、という関係です。そしてその中国と周りの国との関係では、大国（中国）は小国（周辺国）を守る、小国は大国によって守られる、事大と事小の関係がありました。ですから北朝鮮が中国にいろいろな要求を平然とできるのは、中国を大国という意識で接しているからです。ところが今、北朝鮮からみたら、大国は中国だけでなく、大国はアメリカということになっているので、米朝関係を非常に気にするわけです。北朝鮮の外交も、やっぱり朝鮮半島にある伝統的な価値観に基づいて動いているということですね。

【4.日本の現状】

その中で今の日本ですが、憲法議論も含めて百家争鳴の状況であって、改憲なの

か護憲なのかということで意見が分かれています。しかし改憲か護憲かを論ずる前に、もう一つ考慮しておくべき外交カードがあったはずですが、現在、日本で論じられている改憲論の背景には、尖閣諸島での中国の台頭があり、中国を軍事的な脅威と見たことがあります。その時には、尖閣諸島が歴史的に中国領でなかったことを示す地図を使えばよかったのですが、日本の外交にはその視点がありませんでした。

この地図については、2010年9月7日、中国の漁船が日本の海上保安庁の巡視船に故意に衝突した一か月後、産経新聞に載せてもらうよう準備していました。

本当はこの地図が載る予定だったのですが、載らなかったのです。その時、海上保安庁の一色さんという方が YouTube に記録された中国漁船による衝突の様態を流したため、それが新聞の一面に出て、この地図に関する記事は二面に掲載され、地図の写真も出なかったのです。その時はちょうど横浜で開催された APEC に、中国の胡錦濤産がやってくる 10 日前のことでしたが、YouTube を公開した一色さんの方に 관심이集まり、期待したような結果は得られませんでした。

改憲によって憲法九条に手をつける前に、もう一枚、外交カードがあってもよかったと思います。急激に改憲をすれば、周辺諸国ではそれを日本の右傾化として、日本を指弾する外交カードを与えてしまいます。日本としては改憲論争の前に、日本の外交カードを準備して置くことも必要でした。またそのような視点と研究があって然るべきではないかなと思います。その点、島根県では竹島問題を地域振興のために使おうとしています。負の竹島問題をプラスに転化する。それを通じ、竹島問題から様々な歴史問題にも発展させるという発想です。

これは島根県と元総務大臣の新藤義孝さんとの関係ですが、2011年7月31日、私は蘆陵島にある竹島博物館を視察するため、ご一緒しようとして、入国拒否されたことがありました。この視察は、その年の「竹島の日」に開催されたシンポジウムで、参席していただいた自民党の新藤義孝議員と民主党の渡辺周議員との間で約束したものでした。当日のシンポジウムは、コーディネーター役をしていた私との間で、何か新しいことをしてくださいとお願いしたことがきっかけでした。

そこで新藤議員の提案で、蘆陵島にある竹島博物館を見に行くことにしたのです。そのお膳立ては、全部、外務省にしてもらい、そして韓国に入ろうとしました。私の場合は、7月31日に最終便で仁川空港から入ったのですが、翌日未明、強制送還されました。第一陣は私で、第二陣が新藤義孝議員と稲田朋美議員、佐藤正久議員でしたが、金浦空港で入国拒否されました。第三陣が一般の方で、第四陣が産経新聞の加藤達也記者です。この加藤記者は後年、筆禍事件で訴えられ、後に無罪にはなりました。その時、産経新聞は右傾化した新聞なので、裁判にかければ何か問題があるはずだ、というのが訴えた理由の一つでした。

私たちが入国拒否された時、自民党の平沢勝栄議員もご一緒するはずでしたが、

結局、参加してもらえませんでした。これは後日談ですが、平沢議員に圧力が加わったようです。平沢議員の訪韓を止めた人は、韓国の大学から名誉政治学博士の学位をもらっています。平沢勝栄議員は、後にお一人で訪韓し、鬱陵島に渡ろうとしましたが、反対運動は何も起こりませんでした。

これは国会議員と外務省が協力し、竹島研究に関係した人間が入国しようとする、反対運動を起して、騒いでくれるのです。これはそれぞれ単独で鬱陵島に渡ろうとしても、韓国側では反応しません。これは日本側の出方によって、韓国側が動くということです。日本側が戦略的に問題解決を図ろうとすれば、韓国側も無視できないということです。

入国拒否事件の後、韓国側が出してきた外交カードが慰安婦問題です。当時は民主党政権でしたから竹島問題では争わず、韓国側の戦術に乗せられて、慰安婦問題に飛びついてしまい、対韓攻勢をかけるチャンスを潰してしまいました。

朝鮮半島の歴史をある程度理解し、戦略を考えれば、朝鮮半島は動くのです。しかしこれまでの日韓関係は、韓国側から出される注文に日本が応えてきました。これでは対朝鮮半島外交で、成果を挙げることはできません。中国やロシアは、挑発すればそれを口実に、軍事的な挑発を受けてしまいます。そうであれば、韓国に勝てる竹島問題で抑えながら、その次に中国やロシアとも歴史問題を展開してもよいのです。と同時に、そういうことを考える研究機関を島根県に作れば島根県の地域振興にもなりますし、日本政府も外交がしやすくなる。

今日のお話は雑駁な内容となってしまいましたが、歴史とか文化を使いながら、それを外交カードにも、地域興しにも繋げていけるのではないかと考えていく必要があります。竹島問題を契機として、島根県だけではなく鳥取県も含め、あるいは兵庫県も、山口県も含めて一つにまとめていくことが出来ます。山陰地方には新幹線が走っていないので、ゆっくり旅ができる。新幹線が走っていると、長野オリンピックで新幹線が通って、長野の町が廃れました。善光寺に行く人が日帰りですらなくなってしまった。宿泊しなくなった。不便であることは、よいことでもあるのです。せっかく来られた方にできるだけ長く滞在してもらうためには何をしたらよいのか。各地の特質を活かしながら、地域全体で考えていかないといけない。

一つの地域だけ、一部分だけでやってもそれは一過的で、長続きしない。山陰地方といった少し広いエリアに、外国からの訪問客を受け入れるのには、その地域ごとの歴史をうまく使って、それを地域振興に繋げることです。これが相互理解を通じて、歴史問題を解決する一助とすることもできます。お金を儲けながら、歴史問題を解決していく、こういった発想も必要なのではないでしょうか。

今日は先程、山梨総研の新藤理事長さんとも地域開発というお話をしたので、そ

れを念頭に、お話をさせていただきました。これからも是非、竹島問題をよろしく
お願いします。私は長野県出身ですが、尖閣問題もやっています。もしよろし
ければこちらでも何か志のツアーで、山梨県と島根県が交流して、それぞれの地域の
歴史と文化を楽しみながら、地域の振興に結び付けていけたらと考えています。こ
れが日本の立ち位置を知るきっかけにもなると思います。

ということで1分オーバーしてしまいましたが、これで終わります。どうもあり
がとうございました。

(平成30年1月22日開催)